

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成29年度 中間期)

(単位:百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	1,849,525	
コールローン	65,121	
買入金銭債権	27,493	
特定取引資産	17,796	6-a
有価証券	1,490,821	6-b
貸出金	8,991,320	6-c
外国為替	17,756	
その他資産	80,194	6-d
有形固定資産	42,852	
無形固定資産	10,866	2
前払年金費用	20,785	3
繰延税金資産	37,056	4
支払承諾見返	106,399	
貸倒引当金	△ 217,517	
<b>資産の部合計</b>	<b>12,540,472</b>	
<b>(負債の部)</b>		
預金	5,106,259	
譲渡性預金	300,093	
債券	4,650,049	
コールマネー	132	
債券貸借取引受入担保金	410,272	
特定取引負債	8,977	6-e
借入金 (注)	835,998	7
外国為替	273	
その他負債	123,071	6-f
賞与引当金	4,400	
退職給付引当金	19,784	
役員退職慰労引当金	68	
睡眠債券払戻損失引当金	16,398	
環境対策引当金	150	
危機対応業務関連損失引当金	4,209	
支払承諾	106,399	
<b>負債の部合計</b>	<b>11,586,539</b>	
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	161,658	1-e
自己株式	△ 1,044	1-f
<b>株主資本合計</b>	<b>930,078</b>	
その他有価証券評価差額金	23,821	
繰延ヘッジ損益	32	5
評価・換算差額等合計	23,854	1-g
<b>純資産の部合計</b>	<b>953,932</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,540,472</b>	

(注)借入金には劣後借入金40,000百万円を含んでおり、このうち30,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

(注記事項)

※ 「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項(単体)」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

(単位：百万円)

1. 株主資本及び評価・換算差額等

(1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	161,658		1-e
自己株式	△ 1,044		1-f
株主資本合計	930,078		
その他有価証券評価差額金	23,821		
繰延ヘッジ損益	32		
評価・換算差額等合計	23,854		1-g

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	379,267	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	161,658		2
うち、自己株式の額(△)	1,044		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	574,665		3
うち、危機対応準備金の額	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,866		2
上記に係る税効果	3,339		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,527	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	20,785		3
上記に係る税効果	6,337		

#### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	14,448		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	37,056		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,339		
前払年金費用の税効果勘案分	6,337		

#### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	46,733		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	46,733		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	32		5

#### (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	32	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	17,796	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,490,821		6-b
貸出金	8,991,320	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	80,194	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,977	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	123,071	金融派生商品を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の 資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	10,492		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手 段に係る調整項目不算入額	10,492		72
その他金融機関等（10%超出資）	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過 額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超 過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に係る調整項目不 算入額	-		73

## 7. その他資本調達手段

## (1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	835,998		7
合計	835,998		

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46